

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 西潟 しのぶ

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 西潟 しのぶ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (千円)	3,840,306	4,527,256	12,280,315
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	16,300	106,361	95,719
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	20,481	88,354	121,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	769	84,831	143,925
純資産額 (千円)	5,918,956	5,959,574	6,073,651
総資産額 (千円)	12,890,193	12,101,815	11,923,018
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.60	6.89	9.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	44.5	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,720	356,767	921,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,532	170,981	1,153,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,076	161,903	1,637,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,024,634	2,860,249	3,226,094

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.05	4.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値においては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第2四半期連結累計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、連結子会社であり、再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業、小売事業およびディーリング事業を手掛けるアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2021年4月1日付けでASTRA社を吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

2020年4月10日に行われたアストマックス・エネルギー株式会社及びアストマックス・エネルギー合同会社との企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間において確定したため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

また、前第4四半期連結会計期間に開始した蓄電池リースに関連する取引は、従来「小売事業」セグメントとして区分していましたが、経営管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへ区分することに变更しており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウを活用し、総合エネルギー事業と金融事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の経営環境は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大により首都圏や関西圏等を中心に緊急事態宣言が再度発出され、その後解除された地域でもまん延防止等重点措置が続くなど一進一退を繰り返してきました。ワクチン接種率が全国的に上昇する中で感染者数が大幅に減少、さらに菅総理（当時）の自民党総裁選への立候補断念を受けて、次の新総裁、新内閣への期待が市場で高まりました。9月には日経平均株価が終値として31年ぶりの高値となる30,670円をつける場面もありましたが、同月下旬以降は伸び悩み、堅調な上昇を続ける米国市場と比べると、力強さに欠ける展開でした。9月末の日経平均株価は29,452.66円と前期末比0.9%の上昇となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の経営環境は以下のとおりです。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、改正FIT法に基づき、2020年度の事業用太陽光発電のFIT価格は12円（税抜）、2021年度は11円（税抜）となり、250kW以上の設備については入札制度適用区分として定められています。また、未稼働案件に対して運転開始期限設定を義務化する仕組みのほか、2022年度に導入される市場連動型のFIP（Feed-in Premium）制度を踏まえた2021年度以降の制度の方向性案と、それを踏まえた調達価格等についての案が示されました。

既存案件については、当社グループ保有の太陽光発電設備が稼働する九州電力管轄内において、電力需給バランスの維持及び電力安定供給の必要性から出力抑制が発令され、当第2四半期連結累計期間における熊本県の発電所への発令回数は合計17回に及びました。他の電力管轄内においても出力抑制の連絡体制の確認等の状況があり、今後は、出力抑制発令の可能性が想定されます。

FIT価格は制度スタート時の40円（税抜）から大幅に低下しておりますが、前述の様にFIT制度に加え、FIP制度の導入、「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」、「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」、「ESG（持続可能な世界の実現のために、企業の長期的成長に重要な環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3つの観点）」など、世界的に推進されている脱炭素社会を目指す動きは急速に広がりを見せてきています。わが国においても、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」など、2050年までに温暖化ガス排出量実質ゼロ、再生可能エネルギーを50～60%を目標とした主力電源化が政策目標とされています。新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済の不透明感が高まっていますが、再生可能エネルギーの重要性、脱炭素社会を目指す動きは、グローバルに今後一層進むことが見込まれます。

電力市場においては、2016年4月の電力小売全面自由化以降、小売電気事業者の事業者数は2021年9月現在700を超え、電力の切替件数は順調に増加しております。一方、市場での電力価格については、天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響、燃料市場の高騰等によって価格変動リスクが高まっております。2020年12月後半には、複数の要因が重なったことによる電力需給のひっ迫により、電力スポット価格は一時200円台まで高騰しました。その後春先から夏にかけては安定しましたが、世界的な燃料価格の上昇を受け、秋以降の電力価格は再び高騰しています。なお、2021年6月にはインバランス料金に2段階の上限価格を導入されることが経済産業省より発表され、また、2021年1月分のインバランス料金及び再生可能エネルギー電気卸供給に係る料金の支払について、分割措置といった対応が講じられました。小売電気事業者や発電事業者の経営においても、電力市場価格の「リスク管理」の重要性が認識されており、電力取引のヘッジニーズは高い状態が続くものと考えられます。

商品市場においては、原油価格は、ワクチン普及に伴う経済活動の活発化による需要回復と世界的な金融緩和を受けた物価上昇観測により堅調に推移しています。貴金属価格は昨年度のような新型コロナウイルス感染症の影響による高騰は終わりましたが、金融緩和を受けた根強い投資需要を受けて堅調な推移を続けております。

電力小売業界では多くの小売電気事業者が参入した結果、顧客獲得に向けた価格競争は激化しており、昨年来業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。その中で2020年12月後半から翌年1月にかけて起きた前述の電力スポット価格高騰は、スポット市場からの電力調達を余儀なくされた一部の小売電気事業者へ大きな打撃を与えることとなり、当該事業から撤退する企業や倒産する企業が出始めています。

このような市場環境等のもと、当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	3,840	4,527	686	17.9	再生可能エネルギー関連事業(+67) 電力取引関連事業(+907) アセット・マネジメント事業(+12) ディーリング事業(+227) 小売事業(+64)
営業費用	3,755	4,538	782	20.8	電力仕入の増加(+809)
営業利益又は 営業損失( )	84	10	95	-	
経常利益又は 経常損失( )	16	106	122	-	営業損失(-95) 持分法による投資損失の増加(+22)
特別利益	-	21	21	-	
特別損失	0	0	0	100.0	
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( )	16	84	101	-	
法人税等合計( )	28	0	28	-	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	8	3	5	58.1	
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	20	88	67	-	

「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

セグメント利益：電力取引関連事業のセグメント利益は前年同期間比増加しました。

再生可能エネルギー関連事業のセグメント利益は前年同期間比減少しました。

セグメント損失：小売事業及びアセット・マネジメント事業のセグメント損失は前年同期間比増加しました。

ディーリング事業はセグメント損失となりました。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)

		2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	375	334	41	11.0
	セグメント損益	20	5	15	72.8
電力取引関連事業	営業収益	2,951	3,883	931	31.6
	セグメント損益	3	135	138	-
小売事業	営業収益	72	141	68	95.4
	セグメント損益	89	116	27	-
アセット・マネジメント事業	営業収益	60	73	12	21.3
	セグメント損益	51	76	25	-
ディーリング事業	営業収益	408	181	227	55.5
	セグメント損益	184	9	194	-
その他(1)	営業収益	16	13	3	20.2
	セグメント損益	9	6	3	-
調整額	営業収益	45	100	54	-
	セグメント損益	35	38	2	-
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	3,840	4,527	686	17.9
	セグメント損益	16	106	122	-

1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

2 セグメント毎の営業収益及びセグメント損益は、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれた金額となっております。

#### < 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は主に当社及びアストマックスえびの地熱株式会社(以下、「えびの地熱社」という。)が推進しております。再生可能エネルギーを取り巻く環境は前述のとおりですが、当社は当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針であり、2030年までに最大年間66,000トン(太陽光発電100MW相当)のCO2削減を目指しています。現時点においては、以下のとおり、継続的に再生可能エネルギー発電所の開発、取得、発電及び電気の供給(発電事業)、維持・運営管理(O&M事業)を行っております。

#### (太陽光発電事業)

当事業が従事した完工済みの案件は合計31.4MWであり、今後着工する案件は以下のとおり、1箇所、2.1MWになります。

改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等、案件確保が容易ではない事業環境ではありますが、当事業では、長年に亘り培ってきた優良案件を見極める力とネットワークの力を活用して、引き続き太陽光発電設備の自社開発を行ってまいります。また、これらに加え未稼働ID(FIT認定済みの運転未稼働案件)及びセカンダリー市場(完成した発電所の売買市場)での案件確保に取り組むと共に、保有している既存発電設備についても譲渡を行うこと等を含め、事業ポートフォリオの一部入替を検討する等、期間利益を確保しながら、事業採算性の向上にも取り組んでまいります。

#### 自社開発(建設中)：

栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年5月完工予定

稼働後は当社が維持・運営管理(O&M事業)を行います。

自社開発（運転開始）：

当第2四半期連結累計期間に運転開始した案件はありません。

セカンダリー市場：

新たな案件についても精査を行っております。

ポートフォリオの入替：

当第2四半期連結累計期間に入替を実施した案件はありません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等16か所、合計29.5MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。

（地熱発電事業等）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016～2018年度に3本の調査井掘削を完了し、1号調査井及び3号調査井については自噴を確認、2号調査井については熱水資源の還元ゾーンとしての十分な能力を確認してまいりました。

この結果を受け、当社は、事業規模の計画拡大及び、最大49%までの範囲による第三者からの事業参画をより容易にすることを目的として、2019年5月に、新設分割により設立したえびの地熱社に、宮崎県えびの市における地熱開発事業の全てを承継させました。2020年3月には大和エナジー・インフラ株式会社とえびの地熱社との間で、事業損益の10%を分配する匿名組合契約を締結いたしました。なお、匿名組合出資と損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

その後、えびの地熱社では、2019年度助成事業として掘削した4号調査井についても自噴を確認しており、これまでの調査結果から計画規模を4.8MWに拡大し、発電所建設のための検討を進めております。また2021年3月には、JFEエンジニアリング株式会社とえびの地熱社との間で、事業損益の10%を分配する匿名組合契約を締結し、第一回匿名組合出資を受けました。なお、損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

本件に関しては、当初計画の2MW分について、発電設備等を電力系統に連系するための工事費負担金契約を九州電力株式会社との間で締結しており、今後は、拡大後の計画規模に合わせた追加の系統確保や地元調整など、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、既に締結している工事費負担金契約の工期に合わせ、現時点での運転開始は2026年度を予定しております。

再生可能エネルギー関連事業では、前連結会計年度末に保有する発電所を譲渡したことによる売電収入の減少に加え、規模の大きい熊本県の発電所で合計17回（前年同期間比3回増加）の出力抑制が発せられたことにより営業収益は前年同期間比減少しました。また、当事業では地熱開発を含む発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は334百万円（前年同期間比41百万円（11.0%）の減少）、5百万円のセグメント利益（前年同期間比15百万円（72.8%）の減少）となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業は主に日本卸電力取引所の会員である当社が推進しており、小売電気事業者をサポートするために、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供、電力取引の提供を行っております。

当事業の内、業務代行サービスについては、既存顧客へ安定したサービスの提供をしながら、引き続き新規取引先を増やすべく、電力取引のリスク管理コンサルティング等新メニューを加え顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。

電力取引については、顧客の電力調達及びヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性が高まっていることに鑑み、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進しております。前連結会計年度は、冬期に電力の需給がひっ迫した事を受け、電力取引は増加しました。当第2四半期連結累計期間においても電力取引ニーズは引き続き堅調であり、例年取引量が少ない春期にも相当量の取引ができたことに加え夏期の取引も増加し、燃料価格の高騰を受けた秋以降の電力取引についてもリスクをコントロールしながら実施しております。

なお、会計上現物取引である電力先渡取引は時価評価の対象ではなく、確定損益のみが損益計上されています。また、夏と冬は価格変動が大きく需要が増え結果として電力取引量が増加し、損益変動幅が拡大するといった季節

的傾向があります。

以上の結果、電力取引関連事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,883百万円（前年同期間比931百万円（31.6%）の増加）となり、セグメント利益は135百万円（前年同期間は3百万円のセグメント損失）となりました。

### < 3 電力・ガス小売事業 >

当事業は、主に当社及びアストマックス・エネルギー合同会社（以下「AEGK社」）が推進しております。

AEGK社は、個人を中心とした低圧市場の顧客への電力・ガス販売を手掛け、当社は、特高・高圧市場の顧客への販売を行っております。

#### （電力小売事業）

AEGK社ではお客様のライフスタイルに合った電力プランが選べます」のキャッチフレーズの下、従来のライトプラン、スマートプランに加え、第1四半期連結会計期間に基本料金ゼロプラン、ナイトセイバープランの2つの新プランを発売いたしました。これにより基本プランとして4つのプランのラインナップが揃うことになりました。また、この第1四半期連結会計期間に実質再生可能エネルギーによる電力を100%供給する「プラス・グリーン」をリリースし、各基本プランにトッピングできるサービスを開始いたしました。一方、AEGK社の電気ブランドを「アストでんき」とし、その知名度を上げるべくSNSでの配信や検索サイトでのリスティング広告を開始しました。当第2四半期連結会計期間には、節電機器メーカーとの間で節電機器の販売代理店契約を締結し、低圧電力を利用する法人向けに節電機器とアストでんきの電力プランのセット販売を展開できる体制を整えました。競争の激化する電力小売業界において、今後も他社と差別化できるサービスの拡充と知名度の向上に取り組んでまいります。

#### （ガス小売事業）

当事業では、取次店候補である複数の企業と交渉を行っておりましたが、2021年1月からAEGK社を取次店のひとつとしてAEGK社の既存の電力顧客に対し電気とガスのセット販売キャンペーンを継続しております。また、その他の代理店・取次店候補企業との契約締結に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、小売事業の当第2四半期連結累計期間は、コスト先行となり、営業収益は141百万円（前年同期間比68百万円（95.4%）の増加）となり、116百万円のセグメント損失（前年同期間は89百万円のセグメント損失）となりました。

なお、AEGK社は、2021年10月1日にその100%親会社であるアストマックス・エネルギー株式会社（以下「AEKK社」）に吸収合併され、以後低圧市場への電力・ガス販売はAEKK社が行っております。

2021年4月に新たに設置した「新機能開発部門」は、当社が推進する総合エネルギー事業の様々な領域において、当部門が中心となって各事業部門との連携を図り、DXの推進や新しいビジネスモデルを組み立てていくことを目的としています。AI活用による需給管理や、発電/供給サイドの事業と販売/需要サイドの事業のアグリゲート（集約化）及び、双方のマッチングによる新たなサービスを展開すること等、独自性の高いビジネスフィールドを考えてまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、AI活用等により、電力の需要予測等の需給管理やリスク管理の高度化に着手し始めました。

### < 4 アセット・マネジメント事業 >

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）においては、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担う他、2020年3月以降、新たなファンドの運用業務も受託しております。

PayPayアセットマネジメント株式会社（以下、「PPAM社」という。）においては、引き続き世界的な株式相場の上昇及び1年7カ月ぶりに一時111円台半ばに達した円安ドル高の進行を受け、投資家の間で利益確定目的での解約や、満期償還に伴う資金流出が見られたほか、適格機関投資家向けの新規設定私募投信への資金流入が伸び悩みました。また、日経平均株価が高値を付ける局面では、公募の投資信託においても利益確定目的での解約が見られました。2021年9月末時点の運用資産残高合計は前連結会計年度末比約352億円減少の2,781億円となりました。このため、PPAM社の営業収益は前年同期間比減少し、当社の連結決算上は営業外損益として取り込まれる持分法による投資損益はマイナスとなりました。



以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は73百万円（前年同期間比12百万円（21.3%）の増加、持分法適用関連会社のPPAM社の営業収益は含まず）となり、76百万円のセグメント損失（前年同期間は51百万円のセグメント損失）となりました。

PPAM社では、機関投資家向けビジネス、個人投資家向けビジネス共に、拡大に向けた取り組みがこれまでのところ当初計画より遅れております。しかしながら、機関投資家等の運用成果に貢献すると共に、年金基金等の中長期の投資対象となりうるファンド組成をタイムリーに行っていくことに注力しており、同時に投資信託の販売会社等との協業も強化することによって運用資産残高の積み上げに努め、収益基盤の拡充にも取り組んでいます。また、PPAM社ではこれまでの主力事業である機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家に向けて、ネット取引に加え対面型営業による長期積立型投資信託事業の展開も進めております。今後の個人投資家向けビジネスについては、「PayPayアセットマネジメント株式会社」への社名変更を契機にZホールディングス株式会社グループとの協働をさらに推進し、事業基盤を拡大させる予定です。

#### < 5 ディーリング事業 >

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

当第2四半期連結累計期間における原油市場の動きは、一時的にマイナス価格をつける等大きく価格変動した前年同期間に比べ堅調に推移し、取引機会は減少しました。貴金属の裁定取引においても、前連結会計年度に乖離が多かった市場間の値差は一部を除き理論値からの乖離が減少し、裁定取引の機会も減少しました。市場間の値差が乖離する場面では利益につながる取引を継続したものの、全体としては取引機会の減少の影響がやや大きくなりました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は181百万円（前年同期間比227百万円（55.5%）の減少）、9百万円のセグメント損失（前年同期間は184百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

#### < 6 その他（地方創生ほか） >

当事業は報告セグメントとして独立しておりませんが、事業の状況について説明いたします。

当事業は北海道長万部町の「長万部地方創生事業」において、「町と東京理科大学の連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」の確立を目指し2017年11月に設立された長万部アグリ株式会社（以下、「アグリ社」という。）が主に推進しております。当社グループはアグリ社の設立当初より出資しておりますが、2018年6月にアグリ社の第三者割当増資を引き受け、アグリ社は当社の子会社となりました。

アグリ社では、サンゴ及び焼成したホタテ貝殻のアルカリ培地を利用した新しい農法でミニトマトを生産・出荷しており、2020年2月にはアグリ社のミニトマト「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」が、一般財団法人格付けジャパン研究機構が主催する格付け認証により、ミニトマト部門における「糖度」「リコピン含有量」「GABA含有量」の総合評価において「データプレミアムNo1」の認証を取得する等、一定の成果が出てきております。

新型コロナウイルス感染症の影響下、アグリ社では既存顧客への販売についても引き続き努力する一方で、継続的に商品販売の機会を確保することを目的として、Eコマースプラットフォームを活用した販路拡大も進めております。これまでの「長万部アグリYahoo!店」等に加え2021年5月には「BASE店」を開店、FacebookやInstagramを利用した情報発信も利用して、「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」及びトマトジュースの周知活動を行っております。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する中では、百貨店・ホテル・観光関連施設・飲食店等、既存のお客様への販売も再開できる様、営業活動を進めております。

上記、セグメント利益又は損失は当該第2四半期連結累計期間の経常利益又は経常損失と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、5,584百万円となりました。これは、主に差入保証金が411百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、6,513百万円となりました。これは、主に投資有価証券が67百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、12,101百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.6%減少し、1,124百万円となりました。これは、短期社債が500百万円、短期借入金が129百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%増加し、5,017百万円となりました。これは、主に社債が990百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、6,142百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、5,959百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失により88百万円、株主配当により利益剰余金が38百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、2,860百万円(前年同期間比5.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、356百万円(前年同期間は81百万円)となりました。

主たる要因は、主として差入保証金の増加による支出(403百万円)、自己先物取引差金(借方)の増加による支出(138百万円)等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、170百万円(前年同期間は234百万円)となりました。

主たる要因は、太陽光発電事業及び地熱発電事業に係る有形固定資産の取得による支出(179百万円)等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、161百万円(前年同期間は80百万円)となりました。

主たる要因は、社債の発行による収入(社債の償還による支出との純額は490百万円)等によります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	13,160,300	13,160,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		13,160,300		2,013		1,013

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.58
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,172,000	9.11
牛嶋英揚	長野県北佐久郡軽井沢町	652,199	5.07
山本純也	三重県伊勢市	401,900	3.13
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	360,000	2.80
小幡健太郎	東京都目黒区	319,886	2.49
山本美江	三重県伊勢市	290,700	2.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	236,149	1.84
小倉啓満	東京都目黒区	202,900	1.58
計		6,265,834	48.73

(注) 2021年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マネックスグループ株式会社およびその共同保有者が2021年8月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	433,000	3.29
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	144,603	1.10
計	-	577,603	4.39

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,855,100	128,551	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		128,551	

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	301,800		301,800	2.3
計		301,800		301,800	2.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,226,094	2,860,249
営業未収入金	243,369	320,920
リース債権	339,856	325,913
製品	754	191
差入保証金	1,295,016	1,706,855
自己先物取引差金	113,125	215,709
その他	161,906	156,765
貸倒引当金	2,959	2,532
<b>流動資産合計</b>	<b>5,377,163</b>	<b>5,584,072</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	485,598	485,598
減価償却累計額	200,037	217,503
建物及び構築物(純額)	285,561	268,094
機械及び装置	3,630,547	3,630,547
減価償却累計額	1,109,477	1,216,796
機械及び装置(純額)	2,521,069	2,413,750
車両運搬具	2,196	2,196
減価償却累計額	2,196	2,196
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	44,593	44,388
減価償却累計額	29,155	29,871
器具及び備品(純額)	15,438	14,517
土地	454,323	454,323
建設仮勘定	2,383,857	2,555,242
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,660,250</b>	<b>5,705,927</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	5,501	9,930
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,501</b>	<b>9,930</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	735,172	667,769
出資金	29,168	29,466
長期差入保証金	109,504	100,201
その他	1,142	268
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>874,987</b>	<b>797,706</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,540,739</b>	<b>6,513,564</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	391	-
社債発行費	4,723	4,178
<b>繰延資産合計</b>	<b>5,114</b>	<b>4,178</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,923,018</b>	<b>12,101,815</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	211,893	399,076
短期借入金	188,173	58,835
短期社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	272,250	257,250
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
自己先物取引差金	59,580	23,431
未払金	74,526	67,728
未払費用	30,570	26,605
未払法人税等	38,816	16,757
賞与引当金	24,258	7,039
インセンティブ給引当金	25,728	12,301
訴訟損失引当金	23,000	23,000
その他	199,752	212,253
流動負債合計	1,668,549	1,124,279
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	1,060,000
長期借入金	2,330,906	2,202,281
繰延税金負債	45,578	39,121
修繕引当金	78,605	85,638
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	161,046	161,433
長期預り金	1,293,341	1,293,341
その他	199,486	174,293
固定負債合計	4,180,817	5,017,961
負債合計	5,849,366	6,142,241
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,912,008	2,910,943
利益剰余金	660,792	547,606
自己株式	105,972	92,555
株主資本合計	5,480,373	5,379,540
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	8,479	8,379
その他の包括利益累計額合計	8,479	8,379
非支配株主持分	584,798	571,654
純資産合計	6,073,651	5,959,574
負債純資産合計	11,923,018	12,101,815



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	60,657	73,602
ディーリング事業収益	408,928	181,872
再生可能エネルギー関連事業収益	370,882	303,507
電力取引関連事業収益	2,910,638	3,818,317
小売事業収益	72,335	136,498
その他の営業収益	16,864	13,457
営業収益合計	3,840,306	4,527,256
<b>営業費用</b>	3,755,318	4,538,238
営業利益又は営業損失( )	84,987	10,982
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	-	4,127
受取保険金	-	2,278
補助金収入	-	1,177
売電収入	40,170	-
その他	5,473	1,337
営業外収益合計	45,644	8,920
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,555	28,793
持分法による投資損失	50,966	73,730
減価償却費	25,208	-
その他	4,601	1,775
営業外費用合計	114,332	104,299
経常利益又は経常損失( )	16,300	106,361
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	21,504
その他	-	65
特別利益合計	-	21,569
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	16,300	84,792
法人税、住民税及び事業税	24,094	7,382
法人税等調整額	4,049	7,443
法人税等合計	28,143	60
四半期純損失( )	11,843	84,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,638	3,622
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,481	88,354

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失( )	11,843	84,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,838	2,234
持分法適用会社に対する持分相当額	1,764	2,334
その他の包括利益合計	11,074	100
四半期包括利益	769	84,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,407	88,454
非支配株主に係る四半期包括利益	8,638	3,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	16,300	84,792
減価償却費	186,785	130,338
のれん償却額	1,431	-
賞与引当金の増減額( は減少)	18,259	17,218
インセンティブ給引当金の増減額( は減少)	7,811	13,426
受取利息及び受取配当金	680	4,138
支払利息	33,555	28,793
持分法による投資損益( は益)	50,966	73,730
投資有価証券売却損益( は益)	-	21,504
差入保証金の増減額( は増加)	495,687	403,496
未収入金の増減額( は増加)	39,395	24,093
未収消費税等の増減額( は増加)	45,593	16,785
未払消費税等の増減額( は減少)	74,600	90,698
自己先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	609,430	138,733
未払金の増減額( は減少)	191,131	192,512
未払費用の増減額( は減少)	17,396	4,788
預り金の増減額( は減少)	10,358	7,333
長期預り金の増減額( は減少)	340,252	-
その他	94,573	59,498
小計	355,139	293,896
利息及び配当金の受取額	680	4,138
利息の支払額	37,298	27,126
法人税等の支払額	236,856	74,085
法人税等の還付額	56	34,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,720	356,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	680,000	-
投資有価証券の取得による支出	11,000	6,000
投資有価証券の売却による収入	-	21,754
投資有価証券の償還による収入	34,858	309
有形固定資産の取得による支出	467,761	179,614
無形固定資産の取得による支出	-	7,431
その他	1,564	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,532	170,981

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	480,000	291,000
短期借入金の返済による支出	1,224,171	435,338
長期借入金の返済による支出	138,853	128,625
社債の発行による収入	594,549	500,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	76,195	38,267
非支配株主への配当金の支払額	12,963	16,766
非支配株主への払戻による支出	52,293	-
非支配株主からの払込みによる収入	349,750	-
その他	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,076	161,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,061	365,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,572	3,226,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,634	2,860,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたアストマックス・トレーディング株式会社は、2021年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、電力の小売取引に係る収益の認識方法について、従来は、検針日時点の顧客の電力使用量に基づき収益を認識しておりましたが、決算日時点までに生じた収益の見積りを行い収益を認識する方法に変更しております。また、その他の主な影響として、取引のうち第三者のために回収する額について、従来は、取引価格に含めて顧客から受け取る対価の総額を営業収益として認識しておりましたが、取引価格に含めず顧客から受け取る対価から控除した純額で営業収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業収益は13,237千円減少し、営業費用は31,532千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18,294千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,611千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
購入電力料	2,841,314千円	3,650,412千円
役員報酬	91,232千円	101,610千円
給与手当	135,176千円	145,135千円
賞与引当金繰入額	7,262千円	7,039千円
インセンティブ給	50,985千円	26,472千円
インセンティブ給引当金繰入額	19,542千円	12,301千円
減価償却費	161,560千円	130,338千円
貸倒引当金繰入額	339千円	390千円
修繕引当金繰入額	9,523千円	8,499千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	3,024,634千円	2,860,249千円
現金及び現金同等物	3,024,634千円	2,860,249千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	76,561	6.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	38,443	3.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	60,657	408,928	370,882	2,910,638	72,335	3,823,442
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	4,765	41,077	-	45,842
計	60,657	408,928	375,647	2,951,715	72,335	3,869,284
セグメント利益又は損失( )	51,389	184,909	20,642	3,482	89,140	61,538

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,864	3,840,306	-	3,840,306
セグメント間の内部営業収益又は振替高	120	45,963	45,963	-
計	16,985	3,886,269	45,963	3,840,306
セグメント利益又は損失( )	9,768	51,770	35,470	16,300

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。  
 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 35,470千円には、セグメント間取引消去126,231千円、全社収益8,042千円及び全社費用 169,743千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分変更

第1四半期連結会計期間より、小売電気事業分野へ本格的に参入することを決定したことに伴い、従来の事業セグメントのうち、「電力取引関連事業」からガス・電気の小売事業を分け、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」「電力取引関連事業」「小売事業」に、報告セグメントを変更しております。



当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	73,602	181,872	303,507	3,818,317	136,498	4,513,798
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	30,738	65,182	4,823	100,744
計	73,602	181,872	334,245	3,883,499	141,322	4,614,543
セグメント利益又は損失( )	76,529	9,479	5,608	135,125	116,460	61,735

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,457	4,527,256	-	4,527,256
セグメント間の内部営業収益又は振替高	96	100,840	100,840	-
計	13,553	4,628,097	100,840	4,527,256
セグメント利益又は損失( )	6,522	68,257	38,104	106,361

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。  
 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 38,104千円には、セグメント間取引消去5,400千円、全社収益3,349千円及び全社費用 46,853千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「小売事業」の営業収益は13,237千円減少し、セグメント損失は18,294千円減少しております。

(経営管理区分の変更)

前第4四半期連結会計期間に開始した蓄電池リースに関連する取引を従来「小売事業」セグメントとして区分しておりましたが、経営管理区分の變更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへ区分する方法に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の「再生可能エネルギー関連事業」の営業収益は19,260千円増加し、セグメント利益は3,462千円増加し、「小売事業」の営業収益は19,260千円減少し、セグメント損失は3,462千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	53,544	53,544	
デリバティブ取引計	53,544	53,544	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	192,277	192,277	
デリバティブ取引計	192,277	192,277	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	2,876,540	6,322	49,744	49,744
	買建	2,874,899		25,704	25,704
	エネルギー				
	売建	3,701,473		19,902	19,902
	買建	4,320,926		57,223	57,223
	ゴム				
	売建	32,805		334	334
	買建	34,566		1,764	1,764
	非鉄金属				
売建	7,784		233	233	
買建	8,642		32	32	
合計					51,390

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	1,839,100		13,487	13,487
	買建	957,108		11,302	11,302
合計					2,184

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	19,748		22	22
	買建	14,581		8	8
合計					31

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	4,860,902		16,076	16,076
	買建	4,909,045		9,115	9,115
	エネルギー				
	売建	5,715,756		403,200	403,200
買建	7,234,209		604,527	604,527	
合計					194,365

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建				
	買建	6,762,296		2,087	2,087
合計					2,087

(3) 株式関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アセット・マネジ メント事業	ディーリング 事業	再生可能エネ ルギー関連事業	電力取引関連 事業	小売事業	計
営業収益						
アセットマネジ メント	73,602	-	-	-	-	73,602
電力販売	-	-	217,447	3,940,990	135,619	4,294,057
保守・運用	-	-	48,386	-	-	48,386
業務代行サー ビス	-	-	-	27,002	-	27,002
その他	-	-	18,413	7,349	879	26,642
顧客との契約か ら生じる収益	73,602	-	284,247	3,975,342	136,498	4,469,691
その他の収益	-	181,872	19,260	157,025	-	44,107
外部顧客への 営業収益	73,602	181,872	303,507	3,818,317	136,498	4,513,798

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
営業収益				
アセットマネジ メント	-	73,602	-	73,602
電力販売	-	4,294,057	-	4,294,057
保守・運用	-	48,386	-	48,386
業務代行サー ビス	-	27,002	-	27,002
その他	13,457	40,099	-	40,099
顧客との契約か ら生じる収益	13,457	4,483,149	-	4,483,149
その他の収益	-	44,107	-	44,107
外部顧客への 営業収益	13,457	4,527,256	-	4,527,256

- (注) 1 「その他の収益」の「ディーリング事業」「電力取引関連事業」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づくデリバティブ取引から生じる収益であります。「その他の収益」の「再生可能エネルギー関連事業」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円60銭	6円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,481	88,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,481	88,354
普通株式の期中平均株式数(株)	12,781,286	12,830,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 将史 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。